

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,250,571	13,909,138	12,474,789	11,435,855	11,022,742
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	687,016	518,735	43,844	223,320	42,149
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	303,223	206,729	263,230	52,921	79,549
包括利益 (千円)	-	-	-	52,815	79,404
純資産額 (千円)	4,107,034	4,135,513	3,724,803	3,684,074	3,669,934
総資産額 (千円)	6,984,261	7,450,435	6,540,250	6,727,567	6,606,262
1株当たり純資産額 (円)	37,839.83	38,554.28	34,841.20	34,460.23	34,327.97
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	2,836.30	1,933.71	2,462.21	495.02	744.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.3	57.0	54.8	55.6
自己資本利益率 (%)	7.7	5.1	6.7	1.4	2.2
株価収益率 (倍)	12.66	13.07	10.97	58.18	30.64
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	996,170	981,501	239,912	755,310	121,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	645,792	236,668	138,498	543,792	74,728
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	114,728	150,226	276,767	112,614	182,592
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,093,457	3,162,761	2,507,479	2,831,431	2,695,739
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	214 (82)	212 (79)	226 (73)	217 (67)	210 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年3月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,841,642	5,981,483	5,695,960	5,530,454	7,439,088
経常利益 (千円)	565,712	390,820	323,250	346,743	221,376
当期純利益 (千円)	102,396	29,126	164,159	176,640	27,945
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	106,908	106,908	106,908	106,908	106,908
純資産額 (千円)	4,081,921	3,979,498	4,010,022	4,093,118	4,027,519
総資産額 (千円)	4,860,281	5,340,405	5,134,592	5,523,292	6,562,012
1株当たり純資産額 (円)	38,181.63	37,223.58	37,509.10	38,286.36	37,672.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	957.80	272.44	1,535.52	1,652.26	261.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	74.5	78.1	74.1	61.4
自己資本利益率 (%)	2.5	0.7	4.1	4.4	0.7
株価収益率 (倍)	37.48	92.79	17.58	17.43	87.22
配当性向 (%)	130.5	458.8	57.0	53.0	334.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	29 (3)	91 (33)	96 (23)	97 (20)	173 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

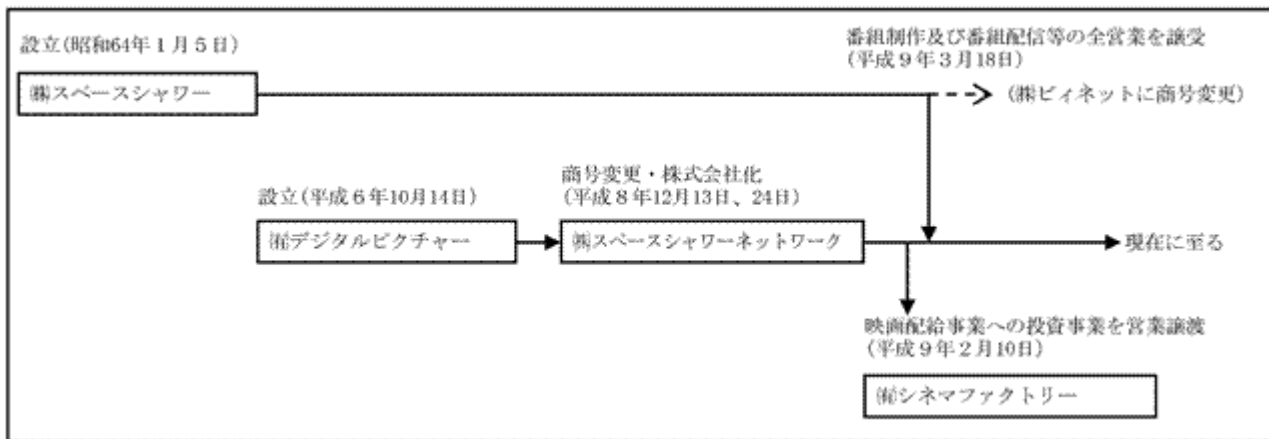
2. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期の使用人数が第17期と比べて、76名増加したのは、主に平成23年10月1日付でディンパウ(株)(旧バウンディ(株))と(株)ブルース・インターアクションズより事業の全部を譲り受け、当社との経営統合をおこなったためであります。

## 2【沿革】

当社（旧（有）デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は(有)デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（(有)スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	(株)スペースシャワーより全営業を譲受け 昭和64年1月 (株)スペースシャワー設立 平成元年12月 ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始 平成4年6月 委託放送事業者としてCSアナログ放送開始 平成5年12月 制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等をおこなう 子会社(株)セップ（(株)スペースシャワーTV）を設立 平成6年12月 「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始 平成8年10月 CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	(株)サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン(株)の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社(株)セップは、(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等をおこなう子会社(株)セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社(株)セップ映像企画は、(株)セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供をおこなう子会社(株)eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社(株)スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、(株)スペースシャワーTVとなる

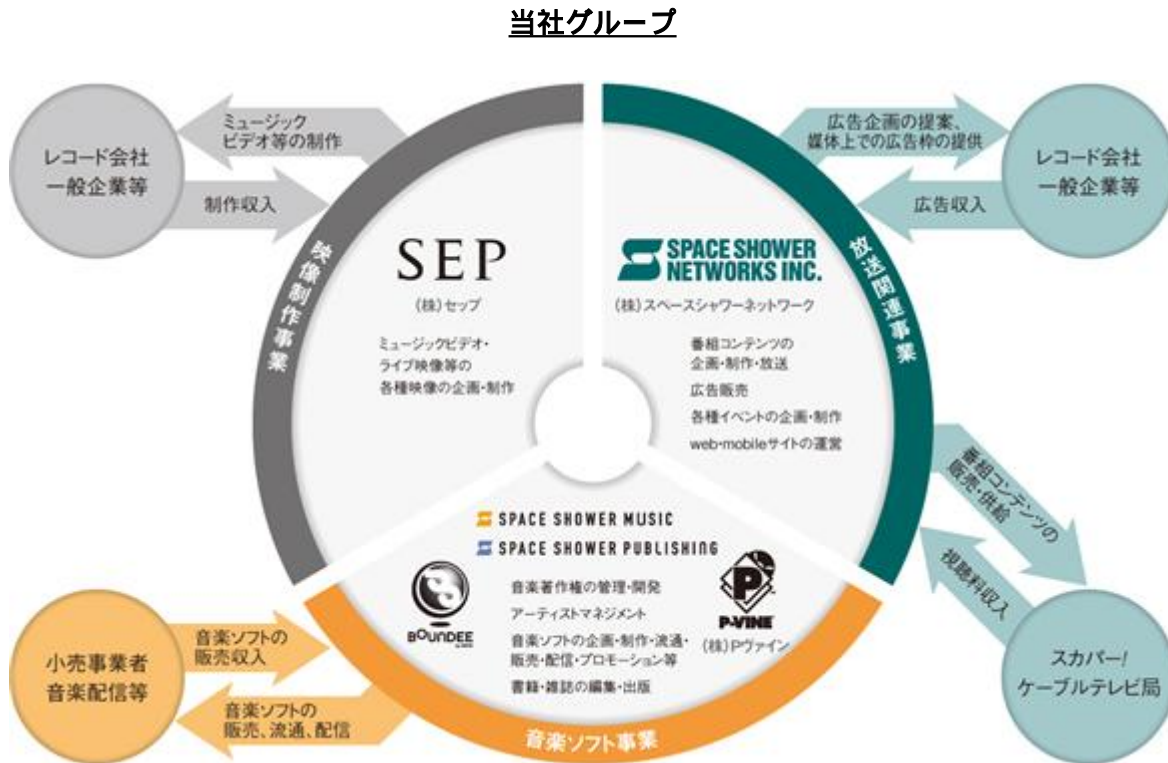
年月	当社グループの沿革
平成18年8月	バウンディ(株)(旧スリーディーシステム(株))を連結子会社化
平成18年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックと業務資本提携
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年3月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
平成23年3月	K D D I(株)と資本業務提携
平成23年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
平成23年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(平成24年3月に清算終了)
平成23年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合 商号変更により、子会社バウンディ(株)は、ディンバウ(株)となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により主に構成されており、放送関連事業、映像制作事業、音楽ソフト事業を行なっております。

- (1) 放送関連事業・・・音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTV プラス」をスカパー!やケーブルテレビ局等に提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催等をおこなっております。
- (2) 映像制作事業・・・ミュージックビデオやライブ映像等の各種映像作品の企画・受託制作をおこなっております。
- (3) 音楽ソフト事業・・・音楽ソフトの企画・制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



(注)子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ・映像制作

音楽ソフトの企画・制作、音楽権利事業等

## 当社グループのセグメント別売上区分

### (1) 放送関連事業

#### A．役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T(株)の「スカパー！」の代理店等で加入申込をおこない、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T(株)が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社ではおこなわず、スカパーJ S A T(株)に業務委託しております。

#### B．番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー！e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

#### C．広告営業売上

##### a．タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

##### b．スポット

番組切替時間（番組と番組の間）にスポンサーの広告を放映する業務であります。  
上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

##### c．街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

#### D．その他売上

a．イベントの主催をおこなうことによるチケット収入や、イベントの告知をチャンネル又は印刷物でおこなうことによる後援料、協賛金など。

### (2) 映像制作事業

#### A．制作売上

ミュージックビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等をおこなう業務であります。

### (3) 音楽ソフト事業

#### A．音楽流通売上

音楽CD・DVDのパッケージ流通業務及び音楽配信業務に関する収入であります。

#### B．レーベル事業

音楽ソフトの商品発売元として受け取る各種収入であります。

#### C．その他売上

a．著作権管理等による印税収入。

b．アーティストグッズ等の販売をおこなうことによる物販収入。

c．書籍・雑誌の販売。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
株式会社Pヴァイン (旧 株式会社ブルース・インターアクションズ) (注)5	東京都渋谷区	10	音楽ソフト事業	100.00	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2(注)3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社においてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

4. 連結子会社でありました有限会社PLAN Bは、平成23年3月31日付けで解散し、平成23年9月30日に清算を結了いたしました。

5. 平成23年4月1日付で連結子会社株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継しております。また同日付で株式会社ブルース・インターアクションズを株式会社Pヴァインへ、株式会社ペトロ・ミュージックを株式会社ブルース・インターアクションズへ商号変更しております。

6. 平成23年10月1日付で連結子会社でありましたバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズより事業の全部を譲り受け、当社との経営統合をおこないました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、株式会社ブルース・インターアクションズは、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了いたしました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連事業	90(26)
映像制作事業	21(19)
音楽ソフト事業	99(28)
合計	210(73)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173(49)	38.8	9.2	6,266,882

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	90(26)
音楽ソフト事業	83(23)
合計	173(49)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 使用人数が前事業年度末と比べて、76名増加したのは、主に平成23年10月1日付でディンバウ(株)(旧 バウンディ(株))と(株)ブルース・インターアクションズより事業の全部を譲り受け、当社との経営統合をおこなったためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け一時的に弱含みとなったものの、その後個人消費全般は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、国内におけるデフレ影響や雇用情勢の悪化懸念、また、海外における長引く円高基調や欧州の債務危機など不安材料が多く、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、「スペースシャワーTV」と「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の音楽2チャンネルを運営しておりますが、今後も成長が期待される放送プラットフォームである「スカパー!e2」上では、「スペースシャワーTV」のみの有料放送サービスを行うに留まっており、あらゆる角度から「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の「スカパー!e2」参入の可能性を検討してまいりました。その結果、平成23年11月1日に同地域において委託放送免許を有する㈱シーエス日本との間で、同チャンネルを番組提供することで基本合意することができ、平成24年4月1日から「スカパー!e2」上での放送を開始しております。今後は2チャンネルを有効に編成し、視聴層のニーズに幅広く応えることで、視聴料収入の向上を目指していきたいと考えております。

また、平成23年10月1日付で連結子会社2社から事業の全部を譲り受け、当社との経営統合をおこないました。3社の経営統合を進めることで、グループ内における重複機能の効率化を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化していきたいと考えております。

当社グループの放送事業においては、ケーブル局に対する番組販売売上が減少したこと、昨年の夏に開催した野外イベントの売上が減少したこと、及び前連結会計年度は大型のイベント収録売上があったことなどにより前連結会計年度と比べ減収となりました。また、音楽ソフト事業においても、当初予定していた水準のアルバムタイトルが発売できなかったことなどにより前連結会計年度と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,022,742千円と前連結会計年度と比べ413,113千円減（同3.6%減）となりました。利益につきましては、売上の減少に伴う減益に加え、音楽ソフト事業において、騒音問題によりレコーディングスタジオで一過性の営業損が発生したこと（当連結会計年度末で事業撤退済み）や書籍の在庫除却損を計上したことなどにより、営業利益は20,580千円と前連結会計年度と比べ175,545千円減（同89.5%減）、経常利益は42,149千円と前連結会計年度と比べ181,170千円減（同81.1%減）となりました。また、上述の連結子会社2社との経営統合に伴い、連結子会社2社を清算したことにより、グループ法人税制の適用を受け、連結子会社2社の繰越欠損金が当社に引き継がれたため、法人税等が減少するとともに、繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は79,549千円と前連会計年度と比べ26,628千円増（同50.3%増）となりました。

#### A.放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー!e2」及びブロードバンド系プラットフォーム経由の加入者は順調に伸びているものの、ケーブルテレビ局経由の加入者はほぼ横ばいとなり、「スカパー!」経由の加入者は引き続き減少を続けた結果、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は849万世帯となりました。また、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数は220万8千世帯（ともに平成24年3月末現在）となりました。広告営業売上は、一般クライアントからのスポット受注は好調なもの、レコードメーカーからの出稿が引き続き厳しく前連結会計年度並の結果となりました。新規事業関連では、平成22年11月にオープンしたライブハウス「WWW」は、昨年の東日本大震災の影響もあり、上半期は苦戦したものの、下半期は稼働率が当初想定した水準まで回復いたしました。また、当連結会計年度は、KDDI(株)と共同でauのスマートフォン向けに音楽ライブ映像配信サービスを実験的におこないました。今後スマートフォンやタブレット端末の普及が加速していくことを考えると、こうしたマルチデバイス向けの映像配信を事業化していくことは当社グループの事業戦略上非常に重要ですので、業界関係者の理解を深めながら、着実に事業化を図っていきたいと考えております。

この結果、当事業の売上高は5,323,798千円と前連結会計年度と比べ191,323千円減（同3.5%減）、経常利益（セグメント利益）は317,801千円と前連結会計年度と比べ28,942千円減（同8.4%減）となりました。

## B．映像制作事業

当事業につきましては、昨年の東日本大震災の影響により年度当初は売上が落ち込んだものの、その後持ち直し、売上高は957,368千円と前連結会計年度と比べ65,785千円増（同7.4%増）となりました。また、前連結会計年度と比較し利益率が向上したこと、及び前連結会計年度末で不採算事業から撤退したことなどにより、経常利益（セグメント損益）につきましては、21,905千円と前連結会計年度と比べ25,187千円の増加となりました。

## C．音楽ソフト事業

当事業につきましては、引き続き厳しい市況が続く中、DAISHI DANCE、七尾旅人などの主力アーティストのアルバムリリースが無かったため、前連結会計年度と比べ売上は大きく減少いたしました。一方で、新人アーティスト開発に特化した新規レーベルの立ち上げや、マネジメントも手掛ける専属アーティストのライブ活動展開など、当連結会計年度の売上には結びつかなかったものの、将来を見据えた新たな動きを推進した年でもありました。

この結果、売上高は4,741,576千円と前連結会計年度と比べ287,575千円減（同5.7%減）となりました。経常損益（セグメント損益）につきましては、著作権接収収入（放送二次使用料）の増加、販管費の削減などの利益改善要因はあったものの、大幅なパッケージ売上の減少を補うには至りませんでした。また、前述いたしましたレコーディングスタジオでの営業損失及び書籍の在庫除却損などが発生したこともあり、297,481千円の損失計上となり、前連結会計年度と比べ損失が177,800千円増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしてありません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作事業	870,404	102.8

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしてありません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	1,021,989	110.6	84,674	155.2

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度未までに発生している制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業	5,323,798	96.5
映像制作事業	957,368	107.4
音楽ソフト事業	4,741,576	94.3
合計	11,022,742	96.4

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	2,281,204	20.0	2,121,143	19.2
タワーレコード(株)	1,196,774	10.5	1,053,981	9.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

#### (1) 放送事業関連の課題

##### 編成・制作力の強化

放送事業においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。そのため、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成などを逐次進めていきたいと考えております。

##### プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要だと考えております。

##### メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にある中で、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。「スカパー！e2」プラットフォームにつきましては、平成24年4月1日から同チャンネルの放送を新たに開始しておりますが、その他未開拓プラットフォームにつきましては、今後も引き続き情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていきたいと考えております。

##### 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

#### (2) 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

##### 通信インフラを利用したサービスへの取組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することにつきましては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及び業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

##### リアルな場(ライブ・空間メディア)への取組み

時代の変化に伴い、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせており、音楽業界でもライブ興行は市場規模が拡大し続けております。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンするとともに、ライブも楽しめるミュージックレストラン「SPACE SHOWER TV THE DINER」も協業でスタートさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用など周辺ビジネスの構築を進めることも重要な課題と考えております。

## 事業領域の再編・強化

当社グループは、平成18年度にバウンディ(株)、平成19年度に(株)ブルース・インターアクションズ及び(株)ペトロ・ミュージックに出資参画いたしました(平成23年4月1日付で(株)ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業などを会社分割により(株)ペトロ・ミュージックに承継し、同日付けで(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインに、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズに商号変更いたしました。また、平成23年10月1日付で、ディンバウ(株)(旧バウンディ(株))と商号変更後の(株)ブルース・インターアクションズを事業譲受により当社に経営統合いたしました)。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及びデジタルネットワーク上での多様なサービス展開と当社グループに集まったインディーズアーティストをさまざまな形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めていると考えております。しかし、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。そのために、当社グループとしては、外部企業との資本・業務提携なども含めて、積極的に新しい機能の獲得を進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

### (3) 内部統制、コンプライアンスの推進について

#### 内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

#### コンプライアンス対応(含、個人情報管理)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

## 4【事業等のリスク】

### 1. 当社の事業に係わる法的規制について

#### (1) 放送関係について

当社は平成24年6月以降、総務大臣より登録を受けた一般放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

#### (2) 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」(第二条第三項)と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前述以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

## 2. 事業内容に係わるリスクについて

### (1) 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)(以下「同社」)と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

#### 利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで(打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年)といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

#### 衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

### (2) 多チャンネル放送事業について

#### 顧客管理代行会社スカパーJ S A T(株)との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T(株)との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T(株)所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

#### 「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

#### ケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を結んでおり、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルバックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業収入に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高11,022,742千円と前連結会計年度と比べ413,113千円減(前期比3.6%減)となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が965,329千円と前期比427,928千円減(前期比30.7%減)となりました。これは主に、「スカパー！」の加入者が減少したことによるものです。番組販売売上は、「スカパー！e2」、ブロードバンド系プラットフォームの加入世帯がそれぞれ好調に伸びたことにより、3,230,082千円と前期比354,884千円増(前期比12.3%増)となりました。また、広告営業売上につきましては、音源スポット売上の低迷が続いているものの、一般クライアントからのスポット出稿が増加したことにより、448,264千円と前期比8,049千円減(前期比1.8%減)となりました。制作売上は、(株)セップにおいてミュージックビデオの受託制作本数が増加したことにより、946,913千円と前期比14,497千円増(前期比1.6%増)となりました。また、音楽流通売上は、DAISHI DANCE、七尾旅人などの主力アーティストのアルバムリリースがなかったことなどにより、CD・DVDパッケージ売上が前年度実績を大きく割り込み、4,123,017千円と前期比247,507千円減(前期比5.7%減)となりました。その他売上は、放送事業において、前年度に受注したような大型のライブ収録案件がなかったことにより、1,309,135千円と前期比99,009千円減(前期比7.0%減)となりました。

売上の減少に伴う減益に加え、音楽ソフト事業において、騒音問題によりレコーディングスタジオで一過性の営業損失が発生したこと(当期末で事業撤退済み)や書籍の在庫除却損を計上したことなどにより、営業利益、経常利益については、それぞれ20,580千円(前期比175,545千円減)、42,149千円(前期比181,170千円減)となりました。また、当連結会計年度に行ったグループ組織再編に伴い、連結子会社2社を清算いたしました。これに伴い、グループ法人税制の適用を受け、当該子会社の繰越欠損金が当社に引き継がれたため、法人税等が減少するとともに、繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上することとなりました。この結果、当期純利益は79,549千円となり、前連結会計年度と比べ26,628千円増加いたしました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に固定資産繰延税金資産が124,185千円、受取手形及び売掛金が92,086千円増加しましたが、現金及び預金が130,184千円、のれんが62,612千円、敷金及び保証金が52,478千円、ソフトウェアが44,901千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ121,305千円減少し、6,606,262千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が128,733千円、買掛金が50,841千円増加し、一方で未払法人税等が111,525千円、固定負債リース債務が77,199千円、役員退職慰労引当金が70,177千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ107,165千円減少し、2,936,328千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が13,994千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14,140千円減少し、3,669,934千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、135,692千円の使用となり、資金の期末残高は、2,695,739千円となりました。これは、営業活動により121,645千円獲得した一方で、投資活動により74,728千円、財務活動により182,592千円使用したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、121,645千円(前連結会計年度は755,310千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上により136,658千円、無形固定資産償却費の計上により113,830千円、その他流動資産の減少により73,185千円獲得した一方で、法人税等の支払により216,841千円使用したことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、74,728千円(前連結会計年度は543,792千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収により39,215千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により66,086千円、有形固定資産の取得により36,624千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、182,592千円(前連結会計年度は112,614千円の獲得)となりました。これは、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により89,047千円使用したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の拡張はありません。  
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	放送関連	放送・編集・ 録音 スタジオ等	119,775	676	44,290 (241)	54,264	141,666	360,672	109(21)
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	音楽ソフト	管理設備	534	3,121	- (-)	47,664	14,506	65,826	60(15)
スタジオアライブ (東京都世田谷区)	放送関連	音楽録音スタ ジオ	19,345	-	123,409 (370.34)	-	912	143,667	- (6)
関西営業所 (大阪市北区)	放送関連	管理設備	70	-	- (-)	-	-	70	2(1)
ライブハウス (東京都渋谷区)	放送関連	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	2,628	-	- (-)	229,189	4,500	236,318	2(6)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	放送関連	厚生施設	9,996	-	8,350 (68.84)	-	12	18,359	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

3. 事業所のうち、本社、渋谷オフィス、関西営業所及びライブハウスは賃借しております。

## 4. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	放送関連	放送設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	平成15年9月1日 ~平成26年3月31日	58,048	112,270
	放送関連	スタジオ・中継機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	平成16年4月1日 ~平成25年12月31日	33,193	57,787

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作	管理設備	3,685	350	- (-)	-	25,176	29,212	21 (21)
(株)Pヴァイン (旧 (株)ブルース ・インターアク ションズ)	本社 (東京都港区)	音楽ソフト	管理設備	19,026	361	19,814 (365.89)	-	27,283	66,485	16 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

4. 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)セップ (東京都港区)	映像制作	編集機材 (オペレーティング・ リース)	一式	平成21年2月1日 ~平成27年2月28日	6,680	14,725

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
					総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	渋谷 オフィス	東京都 渋谷区	音楽ソフト 事業	配信業務シ ステム	56,000	-	平成24年 3月	平成24年 9月	自己資金
提出会社	渋谷 オフィス	東京都 渋谷区	音楽ソフト 事業	基幹業務シ ステム	62,000	-	平成24年 4月	平成25年 3月	自己資金

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	244	106,908	7,191	1,789,059	7,191	846,059

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	11	47	1	2	3,165	3,228	-
所有株式数 (株)	0	127	507	76,859	5	8	29,402	106,908	-
所有株式数 の割合 (%)	0	0.11	0.47	71.89	0.00	0.00	27.50	100	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	38,960	36.44
KDDI株式会社	新宿区西新宿二丁目3番2号	15,000	14.03
スカパーJ S A T株式会社	東京都港区赤坂一丁目14番14号	10,664	9.97
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	1,600	1.49
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	1,184	1.10
井上広志	大阪府高石市	1,079	1.00
スペースシャワーネットワーク従業員持株 会	東京都港区六本木三丁目16番35号 イースト六本木ビル	859	0.80
株式会社ヒップランドミュージックコーポ レーション	東京都港区南青山二丁目20番4号 サットワンビル3F	810	0.75
株式会社ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	800	0.74
株式会社ソニー・ミュージックコミュニ ケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	800	0.74
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	800	0.74
エイベックス・グループ・ホールディング ス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	800	0.74
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	800	0.74
計		74,156	69.36

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的・継続的な配当政策をとることで、株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当をおこなうことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をおこなう場合には取締役会であります。

第18期につきましては、平成23年10月1日に実施いたしました連結子会社の経営統合に伴い繰延税金資産を計上したことにより、連結当期純利益は大幅に改善したものの、経常利益では前年度比減益となっておりますので、1株当たりの配当金を引き続き875円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実及び将来の事業の拡大に役立ててまいる所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日定時株主総会	93,544	875

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	67,100	37,800	35,500	44,650	37,200
最低(円)	33,500	20,590	22,000	19,500	20,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	23,680	22,530	22,900	23,050	24,400	24,600
最低(円)	21,000	20,700	20,700	20,750	21,030	22,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	金森 清志	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 ㈱渡辺プロダクション 入社 平成元年6月 ㈱スペースシャワー 編成制作部長 平成5年6月 同社 取締役 平成5年12月 ㈱セップ(平成17年4月1日 ㈱スペースシャワーTVへ商号変更) 取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 放送本部長 平成15年4月 当社 常務取締役 音楽チャンネル事業本部長 平成16年9月 ㈱セップ 取締役 平成16年10月 ㈱スペースシャワーTV 代表取締役社長 平成17年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 兼 常務執行役員 S S T V事業グループ担当 平成19年4月 当社 取締役 S S T V事業統括 平成19年4月 ㈱スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役会長(現任)	注3	100
取締役社長	代表取締役	清水 英明	昭和33年11月19日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 ㈱ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業グループ担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事業担当 V M C 事業部長 平成18年6月 スリーディーシステム(株) 代表取締役社長 平成19年4月 ㈱セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 ㈱Pヴァイン 取締役(現任) 平成19年11月 ㈱ブルース・インターアクションズ 取締役 平成22年4月 バウンディ(株) 取締役 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送事業推進室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンテンツ&ライツ担当	近藤 正司	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 (株)エキスプレス 入社 平成元年7月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 編成部 部長 平成8年3月 当社 転籍 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 取締役 平成12年6月 当社 取締役 平成13年10月 (株)ビートリップ 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツツライツ担当 平成17年4月 (株)スペースシャワーT 常務取締役 コンテンツ事業本部長 平成18年6月 スリーディーシステム(株) 取締役 平成20年4月 当社 執行役員 コンテンツ事業本部長 兼 コンテンツツライツ室長 平成21年4月 当社 執行役員 SSTV事業グループ長 兼 コンテンツツライツ室長 兼 新規事業準備室長 平成23年4月 当社 執行役員 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業本部長 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業本部長 平成24年4月 当社 取締役 コンテンツ&ライツ担当 コンテンツ&コミュニケーション事業部門長(現任)	注3	24
取締役	管理部門担当	長谷川 裕朗	昭和34年11月27日生	昭和56年4月 (株)ライフ入社 昭和62年7月 (株)アニマルハウス入社 平成3年12月 (株)スペースシャワー入社 平成9年4月 当社 財務経理部長 平成17年3月 (株)eTEN 取締役 平成17年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成17年6月 当社 執行役員 グループ管理本部担当 平成18年6月 スリーディーシステム(株)(現 パウンディ(株)) 取締役 平成23年4月 (株)ブルース・インターアクションズ 取締役 平成23年4月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成23年4月 当社 執行役員 管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長 平成23年6月 (株)セップ 取締役(現任) 平成23年6月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループ管理本部長 兼 財務経理部長 平成24年4月 当社 取締役 管理部門担当 管理部門長 兼 管理本部長 兼 財務経理部長(現任)	注3	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		新宮 達史	昭和39年7月9日生	昭和62年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和63年5月 同社 衛星通信事業室 衛星通信事業課 平成4年5月 日本通信衛星(株)(現JSAT(株)) 出向 平成6年4月 同社 マルチメディア事業部マルチメディア事業開発チーム 平成7年9月 伊藤忠ケーブルテレビエンジニアリング(株)(現伊藤忠ケーブルシステム(株)) 出向 平成14年10月 伊藤忠商事(株) モバイルビジネス部モバイル・メディア課長 平成19年4月 アシュリオン・ジャパン(株) 出向(東京駐在) 平成20年5月 伊藤忠商事(株) モバイル&ワイヤレス部長 平成20年6月 アイ・ティー・シーネットワーク(株) 取締役 平成20年6月 (株)ナノ・メディア 取締役 平成23年4月 同社 通信・モバイルビジネス部長 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門長 代行 兼 通信・モバイルビジネス部長(現任) 平成24年6月 アイ・ティー・シーネットワーク(株) 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		梶原 浩	昭和41年12月23日生	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成6年3月 同社 通信事業部 衛星・映像事業課 平成6年11月 (株)ディーエムシー企画(現スカパーJSAT(株)) 出向 平成10年11月 伊藤忠商事(株) コンテンツ事業部メディア事業課 平成16年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部メディア事業課長 平成17年3月 (株)オン・デマンド・ティービー出向 代表取締役社長 平成20年3月 (株)アイキャスト出向 代表取締役社長 平成22年7月 伊藤忠商事(株) メディア・ネットビジネス部 メディアビジネス課長 平成23年4月 同社 通信・モバイルビジネス部 通信ネットワーク課長(現任) 平成24年6月 東京ケーブルネットワーク(株) 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		神山 隆	昭和39年4月30日生	昭和62年4月 国際電信電話(株) 入社 平成17年12月 K D D I(株) コンテンツ・メディア事業 本部メディア本部 メディアビジネス 部長 兼 マーケティング本部 宣伝部 平成18年1月 同社 コンテンツ・メディア事業本部 メディア本部 メディアビジネス部長 平成18年1月 メディアフロージャパン企画(株) 平成20年4月 K D D I(株) コンテンツ・メディア本部 メディア推進部長 兼 マーケティング 本部 宣伝部 平成20年4月 (株)A-Sketch 取締役副社長 平成22年4月 K D D I(株) 経営戦略本部グループ戦略 部長 平成22年5月 メディアフロー放送サービス企画(株) 代 表取締役社長 平成22年10月 K D D I(株) CATV事業推進本部CATVメ ディア戦略部長 平成23年4月 同社 新規事業統括本部メディア・CATV 推進本部 副本部長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任) 平成23年10月 (株)A-Sketch 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		齊藤 正明	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 東芝E M I(株) 入社 平成7年6月 同社 取締役 洋楽制作本部長 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成12年2月 イーエムアイ音楽出版(株) 代表取締役社 長 平成13年4月 (株)ジャパン・ディストリビューション システム 代表取締役会長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成17年1月 東芝E M I(株) 代表取締役会長 平成18年7月 (株)M-site 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 (株)CUBE JAPAN 代表取締役 平成21年5月 (株)Contents League 代表取締役(現 任) 平成21年12月 ビクターエンタテインメント(株) 代表取 締役社長(現任) 平成22年1月 (株)レコチョク 取締役(現任) 平成22年5月 (社)日本レコード協会 副会長(現 任) 平成22年7月 (株)キューブ 取締役(現任) 平成22年10月 ビクターミュージックアーツ(株) 取締役 (現任) 平成22年10月 (株)スピードスターミュージック 取締役 (現任) 平成23年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株) (現 JVCケンウッド(株)) ソフトエン タテインメント事業グループ 業務執 行役員 COO 平成23年6月 ビクタークリエイティブメディア(株) 取 締役(現任) 平成23年6月 (株)テイチクエンタテインメント 取締役 (現任) 平成23年6月 JVCケンウッド(株) 執行役員 常務 兼 ソフトエンタテインメント事業グルー プ 業務執行役員 COO(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問 (現任) 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラ ボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所 長 平成16年7月 (財)国際コミュニケーション基金 (現(財)KDDI財団) 理事(現 任) 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン 研究科 教授(現任) 平成20年5月 有限責任中間法人融合研究所(現 (社)融合研究所) 代表理事(現 任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現 任) 平成20年7月 有限責任中間法人インターネットコン テンツ審査監視機構(現(社)イン ターネットコンテンツ審査監視機構) 理事(現任) 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任) 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長(現 任) 平成24年2月 (社)ニューメディアリスク協会 理事長 (現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正宏	昭和32年10月20日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ(現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年6月 バウンディ(株) 取締役 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 バウンディ(株) 監査役 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 平成23年6月 (株)ブルース・インターアクションズ 監査役 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	14
監査役 (非常勤)		数面 浩尚	昭和46年3月25日生	平成6年4月 宇部興産(株) 入社 平成17年12月 同社 退社 平成18年1月 伊藤忠商事(株) 事業・リスクマネジメント部事業チーム 平成18年2月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 総括部 事業総括チーム 平成18年6月 (株)ナノ・メディア 監査役 平成20年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディア事業統括部 事業統括チーム 兼 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア内部統制推進チーム 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 兼 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・航空電子内部統制推進チーム 平成22年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 平成23年4月 同社 機械・情報事業統括室長代行 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報事業統括室長代行(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日生	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJ S A T(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日生	平成7年10月 センチュリー監査法人(現 あずさ監査 法人 国際部)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	注4	
計						253

(注) 1. 取締役 新宮達史、梶原浩、神山隆、齊藤正明及び中村伊知哉の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 数面浩尚、笠原浩人及び伊藤修平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社では、企業業績の向上と株主価値の最大化をはかるべく経営監視機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、下記6名で構成されております。

常務執行役員 室 峰嘉 ブロードキャスティング事業部門長

常務執行役員 福岡 智彦 ディストリビューション&ディベロップメント事業部門長

兼 事業管理室長 兼 IT戦略室長

常務執行役員 案納 俊昭 コンテンツ&コミュニケーション事業部門長代行

兼 事業管理室長 兼 書籍出版事業本部長

執行役員 林 吉人 経営戦略本部長 兼 コーポレート企画室長

執行役員 西村 則幸 ブロードキャスティング事業部門長補佐 兼 広告営業本部長

執行役員 辻 昇 ディストリビューション&ディベロップメント事業部門長補佐

兼 ディベロップメント本部長 兼 海外戦略室長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役ならびに常勤取締役、常勤監査役及び案件担当執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。それ以外では、通常の経営会議メンバーに加え、当社事業部門長及びグループ会社社長が出席する「拡大経営会議」を月1回定期的に開催し、経営分析に基づく各事業部門・子会社の状況報告に加え、経営上の重要事項の討議や社内外での最新情報の共有化などをおこなっております。また、グループ全体の本部長を中心とした本部長会を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。加えて、当社は、業務執行と監視を分離する目的で、平成15年6月24日付けで執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、必要に応じ上記経営会議に重要事項を報告することで、経営のスピード化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお提出日現在、当社の取締役9名のうち社外取締役は5名（1/2以上の社外取締役）であります。また、当該社外取締役5名のうち3名はその他の関係会社（伊藤忠商事㈱）以外の出身であり、高い独立性を有しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であり、高い独立性を有しております。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せをおこなうなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。従って、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

##### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社管理グループ担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

##### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である新宮達史、梶原浩、神山隆、齊藤正明、中村伊知哉の各氏、ならびに社外監査役である笠原浩人、数面浩尚及び伊藤修平の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（2名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、監査役4名のうち3名は社外監査役（内1名は独立役員）であります。監査役4名全員は、それぞれ高い独立性を有するとともに、当社の属する放送業界や財務・経理分野において豊富な経験と高い知見を有しております。また、監査役は適切な監査業務遂行の為、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その評価結果あるいは経過を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議あるいは取締役会といった会社機関において適宜報告を実施させること、及び常勤監査役を媒介にした社内各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の取締役9名のうち4名が常勤取締役であり、5名が社外取締役であります。各社外取締役は、当社が属する放送業界及び音楽業界での十分な経験と高い見識を有しており、取締役会のメンバーとして当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監視機能の役割を担っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外取締役の2名及び社外監査役の1名は当社のその他の関係会社（伊藤忠商事(株)）に在籍しておりますが、取締役・監査役の過半数はその他の関係会社と資本的關係はなく、且つ、独立役員1名の確保がなされていることから、当社の取締役会はあくまで独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

なお、当社は独立性に関する基準等は定めておりません。

#### その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

##### イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、平成23年10月に連結子会社2社を当社に経営統合したことにより、従来のガバナンス体制が大きく変わりましたので、職務分掌規程及び職務権限規程を改訂し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実をはかる観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催、ホームページ等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底をはかっております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透をはかるため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。変化の激しい今日、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

##### ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。



八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,617	71,274	0	13,343	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,163	9,945	2,000	1,218	1
社外役員	11,779	11,373	0	406	12

ロ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、当社取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小尾 淳一	有限責任 あずさ監査法人	(注)
池田 敬二	有限責任 あずさ監査法人	(注)
荻野 毅	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

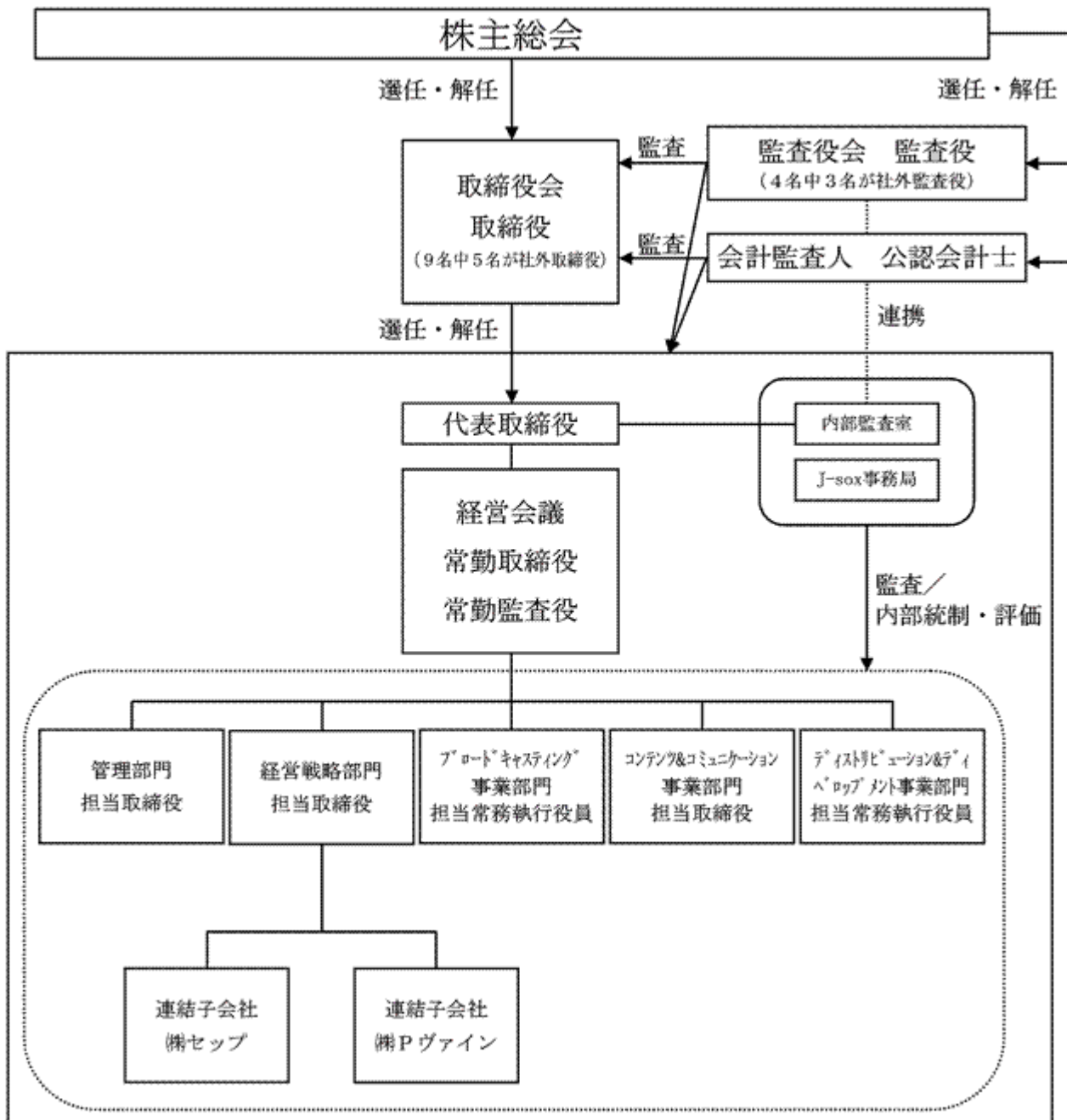
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(8名)、公認会計士試験合格者(3名)により構成されております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

## コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,016	2,727,832
受取手形及び売掛金	1,431,604	1,523,690
商品及び製品	239,413	208,234
仕掛品	74,611	108,979
原材料及び貯蔵品	5,939	5,333
未収還付法人税等	-	80,628
繰延税金資産	69,801	125,152
その他	265,895	180,620
貸倒引当金	115,467	62,173
流動資産合計	4,829,815	4,898,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	592,293
機械装置及び運搬具	23,246	23,475
工具、器具及び備品	332,197	354,486
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
減価償却累計額	725,815	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	873,237
有形固定資産合計	872,857	747,954
無形固定資産		
のれん	102,251	39,639
ソフトウェア	176,533	131,632
リース資産	48,020	38,737
その他	50,807	47,172
無形固定資産合計	377,613	257,182
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,634
敷金及び保証金	364,828	312,350
繰延税金資産	206,476	330,661
その他	89,835	69,916
貸倒引当金	19,639	15,735
投資その他の資産合計	647,280	702,827
固定資産合計	1,897,752	1,707,963
資産合計	6,727,567	6,606,262

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,042,120	1,092,962
リース債務	85,452	84,150
未払金	178,760	307,493
未払法人税等	132,946	21,420
預り金	454,875	443,376
賞与引当金	115,544	91,351
役員賞与引当金	17,510	3,882
返品調整引当金	74,544	71,575
売上割戻引当金	1,698	1,460
その他	27,767	22,899
流動負債合計	2,131,221	2,140,572
固定負債		
リース債務	345,959	268,759
退職給付引当金	394,844	426,645
役員退職慰労引当金	163,879	93,702
その他	7,587	6,647
固定負債合計	912,271	795,756
負債合計	3,043,493	2,936,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,049,154	1,035,159
株主資本合計	3,684,272	3,670,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	343
その他の包括利益累計額合計	197	343
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,684,074	3,669,934
負債純資産合計	6,727,567	6,606,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,435,855	11,022,742
売上原価	2 8,546,390	2 8,262,903
売上総利益	2,889,465	2,759,838
返品調整引当金戻入額	15,490	2,969
差引売上総利益	2,904,955	2,762,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246,782	280,444
役員報酬	177,923	143,033
人件費	987,432	987,191
退職給付費用	46,103	51,626
役員退職慰労引当金繰入額	23,125	18,572
賞与引当金繰入額	121,616	115,428
役員賞与引当金繰入額	17,509	3,882
地代家賃	153,945	122,027
賃借料	39,936	33,044
旅費及び交通費	74,495	78,514
減価償却費	98,280	83,529
貸倒引当金繰入額	12,380	16,882
消耗品費	19,346	16,344
水道光熱費	21,294	18,122
通信費	24,265	25,525
業務委託・協力費	166,490	215,064
のれん償却額	75,572	58,985
その他	402,328	474,007
販売費及び一般管理費合計	2,708,830	2,742,227
営業利益	196,125	20,580
営業外収益		
受取利息	4,202	604
受取配当金	109	109
受取賃貸料	5,160	4,700
諸預り金戻入益	15,363	9,842
雑収入	11,360	17,815
営業外収益合計	36,196	33,072
営業外費用		
支払利息	8,182	10,298
その他	819	1,204
営業外費用合計	9,001	11,503
経常利益	223,320	42,149

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 1,075	1 3,405
減損損失	-	4 17,670
ゴルフ会員権評価損	-	9,098
損害賠償金	5,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	-
過年度損益修正損	3 3,000	-
災害見舞金等	-	2,151
のれん償却額	-	4 10,027
事業整理損	-	4 80,832
<b>特別損失合計</b>	<b>19,939</b>	<b>123,184</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	203,381	81,034
法人税、住民税及び事業税	162,304	18,953
法人税等調整額	11,844	179,536
法人税等合計	150,460	160,583
少数株主損益調整前当期純利益	52,921	79,549
<b>当期純利益</b>	<b>52,921</b>	<b>79,549</b>



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,921	79,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	145
その他の包括利益合計	105	145
包括利益	52,815	79,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,815	79,404
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,089,777	1,049,154
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	52,921	79,549
当期変動額合計	40,623	13,994
当期末残高	1,049,154	1,035,159
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,724,895	3,684,272
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	52,921	79,549
当期変動額合計	40,623	13,994
当期末残高	3,684,272	3,670,277
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	92	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	145
当期変動額合計	105	145
当期末残高	197	343
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	92	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	145
当期変動額合計	105	145
当期末残高	197	343

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,724,803	3,684,074
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	52,921	79,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	145
当期変動額合計	40,729	14,140
当期末残高	3,684,074	3,669,934

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	203,381	81,034
減価償却費	129,874	136,658
無形固定資産償却費	131,295	113,830
貸倒引当金の増減額( は減少)	779	57,197
減損損失	-	17,670
のれん償却額	75,572	69,012
事業整理損失	-	80,832
受取利息及び受取配当金	4,312	714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	-
敷金及び保証金償却	1,407	1,987
ゴルフ会員権評価損	-	9,098
支払利息	8,182	10,298
有形固定資産除売却損益( は益)	1,075	1,454
無形固定資産除売却損益( は益)	-	1,951
損害賠償損失	5,300	-
出資金償却	5,521	2,901
長期前払費用償却額	3,751	3,144
売上債権の増減額( は増加)	270,825	79,459
たな卸資産の増減額( は増加)	12,816	43,135
その他の流動資産の増減額( は増加)	661	73,185
仕入債務の増減額( は減少)	116,275	50,841
その他の流動負債の増減額( は減少)	90,131	98,472
賞与引当金の増減額( は減少)	23,097	24,193
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,833	13,628
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,914	31,801
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,375	70,177
その他	130	922
小計	720,007	332,676
利息及び配当金の受取額	4,348	714
利息の支払額	8,182	10,298
損害賠償金の支払額	5,300	-
法人税等の還付額	122,780	15,393
法人税等の支払額	78,344	216,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,310	121,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,021	5,508
有形固定資産の取得による支出	316,490	36,624
無形固定資産の取得による支出	127,438	66,086
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
子会社株式の取得による支出	-	6,400
出資金の払込による支出	5,000	5,250
出資金の回収による収入	301	213
貸付金の回収による収入	7,395	6,190
敷金及び保証金の差入による支出	116,749	478
敷金及び保証金の回収による収入	20,211	39,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543,792</b>	<b>74,728</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セールスアンドリースバックによる収入	272,557	-
配当金の支払額	93,544	93,544
リース債務の返済による支出	66,398	89,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,614</b>	<b>182,592</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323,952	135,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,831,431
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,831,431	1 2,695,739

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社セップ 株式会社Pヴァイン(旧 株式会社ブルース・インターアクションズ) 連結子会社でありました有限会社PLAN Bは、平成23年3月31日付で解散し、平成23年9月30日に清算を結了いたしました。</p> <p>連結子会社でありましたバウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。</p> <p>連結子会社でありました株式会社ブルース・インターアクションズ(旧 株式会社ペトロ・ミュージック)は、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了いたしました。</p> <p>(清算結了による減少) 有限会社PLAN B ディンバウ株式会社(旧バウンディ株式会社) 株式会社ブルース・インターアクションズ(旧 株式会社ペトロ・ミュージック)</p>						
(2) 非連結子会社							
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社							
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品 先入先出法</li> <li>・製品 個別法</li> <li>・仕掛品 個別法</li> <li>・貯蔵品 個別法</li> </ul>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～33年	機械装置及び運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物及び構築物	10～33年						
機械装置及び運搬具	6年						
工具、器具及び備品	4～10年						

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163千円	工具、器具及び備品	911千円	計	1,075千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	24千円	工具、器具及び備品	1,429千円	ソフトウェア	1,951千円	計	3,405千円
建物及び構築物	163千円														
工具、器具及び備品	911千円														
計	1,075千円														
車両運搬具	24千円														
工具、器具及び備品	1,429千円														
ソフトウェア	1,951千円														
計	3,405千円														
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,551千円</td> </tr> </table>	売上原価	58,551千円	計	58,551千円	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,254千円</td> </tr> </table>	売上原価	60,254千円	計	60,254千円						
売上原価	58,551千円														
計	58,551千円														
売上原価	60,254千円														
計	60,254千円														
<p>3 過年度損益修正損は、子会社における原価の修正3,000千円であります。</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイル音楽配信サーバー及びシステム等</td> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レコーディングスタジオ</td> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であり、当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。</p> <p>また、連結子会社の清算に伴い、のれん償却額10,027千円を計上しております。これは、ディンバウ(株)(旧バウンディ(株))に係るのれんの未償却残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズに係るのれんの未償却残高3,627千円を全額減損処理して計上したものであります。</p> <p>更に、事業整理損80,832千円のうち、当社グループが運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。</p>	用途	場所	種類	モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	その他	のれん	レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物	工具、器具及び備品
用途	場所	種類													
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品													
		ソフトウェア													
その他	その他	のれん													
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物													
		工具、器具及び備品													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	145千円
組替調整額	-
税効果調整前	145
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	145
その他の包括利益合計	145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	106,908	-	-	106,908
合計	106,908	-	-	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>26,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,831,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,016	預入期間が3ヶ月以内の預け金	-	合計	2,858,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,585	現金及び現金同等物	2,831,431	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,727,832</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>32,093</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,695,739</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,727,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,093	現金及び現金同等物	2,695,739
現金及び預金勘定	2,858,016																
預入期間が3ヶ月以内の預け金	-																
合計	2,858,016																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,585																
現金及び現金同等物	2,831,431																
現金及び預金勘定	2,727,832																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,093																
現金及び現金同等物	2,695,739																
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ276,657千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table> <tr> <td>敷金及び保証金償却</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td>10,564千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金償却	1,387千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ10,546千円であります。</p>												
敷金及び保証金償却	1,387千円																
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等 (「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>464,330</td> <td>243,880</td> <td>220,450</td> </tr> <tr> <td>その他有形固 定資産</td> <td>115,526</td> <td>78,605</td> <td>36,921</td> </tr> <tr> <td>その他無形固 定資産</td> <td>68,286</td> <td>54,282</td> <td>14,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,144</td> <td>376,768</td> <td>271,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,165千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,776千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の 取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	464,330	243,880	220,450	その他有形固 定資産	115,526	78,605	36,921	その他無形固 定資産	68,286	54,282	14,004	合計	648,144	376,768	271,376	1年内	106,241千円	1年超	174,923千円	合計	281,165千円	支払リース料	120,212千円	減価償却費相当額	112,084千円	支払利息相当額	7,776千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>464,330</td> <td>321,268</td> <td>143,062</td> </tr> <tr> <td>その他有形固 定資産</td> <td>71,483</td> <td>51,025</td> <td>20,457</td> </tr> <tr> <td>その他無形固 定資産</td> <td>39,049</td> <td>35,291</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,863</td> <td>407,586</td> <td>167,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,807千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,197千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	464,330	321,268	143,062	その他有形固 定資産	71,483	51,025	20,457	その他無形固 定資産	39,049	35,291	3,757	合計	574,863	407,586	167,277	1年内	96,173千円	1年超	78,633千円	合計	174,807千円	支払リース料	114,611千円	減価償却費相当額	106,983千円	支払利息相当額	5,197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	464,330	243,880	220,450																																																														
その他有形固 定資産	115,526	78,605	36,921																																																														
その他無形固 定資産	68,286	54,282	14,004																																																														
合計	648,144	376,768	271,376																																																														
1年内	106,241千円																																																																
1年超	174,923千円																																																																
合計	281,165千円																																																																
支払リース料	120,212千円																																																																
減価償却費相当額	112,084千円																																																																
支払利息相当額	7,776千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	464,330	321,268	143,062																																																														
その他有形固 定資産	71,483	51,025	20,457																																																														
その他無形固 定資産	39,049	35,291	3,757																																																														
合計	574,863	407,586	167,277																																																														
1年内	96,173千円																																																																
1年超	78,633千円																																																																
合計	174,807千円																																																																
支払リース料	114,611千円																																																																
減価償却費相当額	106,983千円																																																																
支払利息相当額	5,197千円																																																																

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 22,993千円 1年超 9,584千円 合計 32,577千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 21,827千円 1年超 10,696千円 合計 32,524千円 (減損損失について) 同左

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金(グループ金融制度)で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金及び親会社への預け金はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,858,016	2,858,016	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,431,604 43,052		
	1,388,552	1,388,552	-
(3) 投資有価証券	2,255	2,255	-
(4) 敷金及び保証金	364,828	245,351	119,477
資産計	4,613,651	4,494,174	119,477
(1) 買掛金	1,042,120	1,042,120	-
(2) 未払金	178,760	178,760	-
(3) リース債務	431,411	430,237	1,174
負債計	1,652,291	1,651,117	1,174

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,524
預り金	454,875

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,431,604	-	-	-
合計	4,289,620	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441
合計	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,727,832	2,727,832	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,523,690 33,928		
	1,489,762	1,489,762	-
(3) 投資有価証券	2,109	2,109	-
(4) 敷金及び保証金	312,350	223,273	89,077
資産計	4,532,053	4,442,976	89,077
(1) 買掛金	1,092,962	1,092,962	-
(2) 未払金	307,493	307,493	-
(3) リース債務	352,909	352,795	114
負債計	1,753,364	1,753,251	114

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,524
預り金	443,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。



## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,832	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,523,690	-	-	-
合計	4,251,522	-	-	-

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592
合計	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,255	2,590	335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,255	2,590	335
合計		2,255	2,590	335

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,000	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,109	2,590	480
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,109	2,590	480
合計		2,109	2,590	480

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,524千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度  
（平成23年3月31日現在）  
394,844千円

当連結会計年度  
（平成24年3月31日現在）  
426,645千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度  
（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）  
67,966千円

当連結会計年度  
（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）  
66,050千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
11,301千円	34,713千円
賞与引当金	貸倒引当金
47,373	22,657
貸倒引当金	たな卸資産
45,656	23,721
たな卸資産	返品調整引当金
26,089	20,765
返品調整引当金	繰越欠損金
23,623	83,727
その他	その他
18,806	5,270
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
172,851	190,855
評価性引当額	評価性引当額
103,049	17,405
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
69,801	173,449
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金	未収事業税
161,886	2,909
役員退職慰労引当金	負債調整勘定
67,190	45,387
貸倒引当金	繰延税金負債(流動)合計
4,788	48,296
有価証券及び会員権評価損	繰延税金資産(流動)の純額
15,633	125,152
繰越欠損金	繰延税金資産(固定)
161,660	退職給付引当金
減価償却費	154,312
2,794	役員退職慰労引当金
その他	33,733
13,695	貸倒引当金
繰延税金資産(固定)小計	5,242
427,649	有価証券及び会員権評価損
評価性引当額	17,316
218,613	繰越欠損金
繰延税金資産(固定)合計	162,178
209,035	減価償却費
繰延税金負債(固定)	2,676
土地評価益	減損損失
2,559	16,913
繰延税金負債(固定)合計	のれん
2,559	33,076
繰延税金資産(固定)の純額	その他
206,476	11,293
	繰延税金資産(固定)小計
	436,743
	評価性引当額
	69,198
	繰延税金資産(固定)合計
	367,544
	繰延税金負債(固定)
	土地評価益
	2,247
	負債調整勘定
	34,635
	繰延税金負債(固定)合計
	36,882
	繰延税金資産(固定)の純額
	330,661

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	のれん償却額	11.2%	役員賞与引当金	3.5%	均等割	2.8%	評価性引当額の増減	9.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。</p>
法定実効税率	41.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																		
のれん償却額	11.2%																		
役員賞与引当金	3.5%																		
均等割	2.8%																		
評価性引当額の増減	9.3%																		
その他	1.4%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は44,023千円減少し、法人税等調整額は44,023千円増加しております。</p>																			

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等(会社分割)

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

当該会社分割の概要は下記のとおりであります。

1.対象となった分割した事業の内容、規模、会社分割の法的形式、会社分割の目的等

(1) 分割した事業内容

邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業及び管理部門

(2) 分割した事業の経営成績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	分割対象事業(a)	分割会社実績(b)	比率(a/b)
売上高	885,850千円	1,641,224千円	54.0%
営業利益	23,465千円	3,869千円	-

(3) 会社分割の法的形式

株式会社ブルース・インターアクションズを分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 会社分割(吸収分割)の目的

株式会社ブルース・インターアクションズでは、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ペトロ・ミュージックでは、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社ブルース・インターアクションズの各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感を持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこないました。

(5) 株式の割当

当該会社分割は、無対価分割を実施いたしましたので、分割の対価として承継会社による株式の割当やその他の交付はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務等

承継会社は、分割の効力発生日において、別途分割契約書に定める株式会社ブルース・インターアクションズの資産及び負債並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。また、労働契約については、分割事業に従事している従業員及び分割事業には従事していないが、分割契約書締結までに承継会社への異動に同意している従業員を承継会社に転籍させました。

(7) 会社分割期日(効力発生日)：平成23年4月1日

## 2. 分割当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
名称	株式会社ブルース・インターアクションズ（平成23年4月1日付で株式会社Pヴァインに商号変更）	株式会社ペトロ・ミュージック（平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズに商号変更）
事業内容	洋楽レコードの販売事業、邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業	音楽出版事業等
設立年月日	昭和50年12月24日	平成3年3月28日
資本金	10,000千円	10,000千円
総資産	964,660千円	123,899千円
負債	362,255千円	39,651千円
純資産	602,404千円	84,248千円
従業員数	50名	3名

## 共通支配下の取引等（事業譲受）

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ（以下「ブルース」という）との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社（以下「ディンバウ」という）へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンバウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

## (2) 企業結合日

平成23年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンバウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

## (4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲受（経営統合）をおこなうことといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	10,564千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	512千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	875千円
期末残高	11,951千円

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	11,951千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,169千円
資産除去債務の履行による減少額	3,223千円
期末残高	10,898千円

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,689千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
67,336	697	66,638	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費697千円であります。

## 3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,477千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
66,638	481	66,157	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費481千円であります。

## 3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、当連結会計年度より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855	-	11,435,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,333	29,169	8,766	53,269	53,269	-
計	5,530,454	920,752	5,037,918	11,489,125	53,269	11,435,855
セグメント利益(損失)	346,743	3,281	119,680	223,781	460	223,320
セグメント資産	5,523,292	401,955	2,133,370	8,058,618	1,331,051	6,727,567
その他の項目						
減価償却費	136,916	11,323	112,913	261,153	16	261,170
のれんの償却額	-	-	75,572	75,572	-	75,572
受取利息	4,790	239	418	5,448	1,245	4,202
支払利息	4,795	1,141	3,491	9,428	1,245	8,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,296	2,392	73,551	459,240	-	459,240

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 460千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去540千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,331,051千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額16千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。

(4) 受取利息の調整額 1,245千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 1,245千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTV プラス」の音楽専門チャンネルを「スカパー!」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,798	957,368	4,741,576	11,022,742	-	11,022,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,688	30,462	34,634	73,784	73,784	-
計	5,332,486	987,830	4,776,210	11,096,527	73,784	11,022,742
セグメント利益(損失)	317,801	21,905	297,481	42,226	76	42,149
セグメント資産	3,386,704	489,513	1,759,385	5,635,604	970,658	6,606,262
その他の項目						
減価償却費	154,399	10,075	86,227	250,701	212	250,489
のれんの償却額	-	-	69,012	69,012	-	69,012
受取利息	2,477	141	129	2,748	2,143	604
支払利息	7,383	565	4,494	12,442	2,143	10,298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,490	24,370	52,226	117,087	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 76千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 1,219,521千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,190,179千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運転資金（現金及び預金）及び管理部門にかかわる資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 212千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 受取利息の調整額 2,143千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 支払利息の調整額 2,143千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー-JSAT(株)	2,281,204	放送関連事業
タワーレコード(株)	1,196,774	音楽ソフト事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,323,798	957,368	4,741,576	11,022,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	2,121,143	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
減損損失	17,670	-	26,837	-	44,508

(注)「音楽ソフト」の減損損失の金額は、事業整理損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	75,572	-	75,572
当期末残高	-	-	102,251	-	102,251

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	69,012	-	69,012
当期末残高	-	-	39,639	-	39,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	映像制作の 受託	映像制作売 上	3,350	受取手形及 び売掛金	3,517
							受取利息	3,571	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売 上	32,540	売掛金	3,067
							モバイル売 上	1,892		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	2,020	未払金	1,785
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売 上	46,096	売掛金	11,363
							映像制作売 上	61,147		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 34,460.23円	1株当たり純資産額 34,327.97円
1株当たり当期純利益 495.02円	1株当たり当期純利益 744.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,684,074	3,669,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,684,074	3,669,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,921	79,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,921	79,549
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	85,452	84,150	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	345,959	268,759	-	-
計	431,411	352,909	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	75,230	45,665	30,422	19,849

## 【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,674,250	5,560,707	8,127,926	11,022,742
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,998	19,973	58,838	81,034
四半期(当期)純利益又は純 損失金額( )(千円)	12,980	58,046	96,998	79,549
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	121.42	542.96	907.31	744.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	121.42	421.54	364.35	1,651.40

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,090,808	2,190,179
受取手形	315	7,350
売掛金	585,038	1,213,613
商品及び製品	2,444	106,676
仕掛品	20,038	24,305
原材料及び貯蔵品	753	5,328
前払費用	29,365	61,345
繰延税金資産	58,798	117,917
短期貸付金	2,554	1,196
関係会社短期貸付金	60,000	20,000
未収入金	13,512	67,072
未収還付法人税等	-	80,602
その他	7,521	12,590
貸倒引当金	18,953	46,573
流動資産合計	2,852,199	3,861,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,678	515,090
機械及び装置	12,000	19,969
車両運搬具	-	336
工具、器具及び備品	229,591	247,599
土地	131,759	176,049
リース資産	399,805	438,141
減価償却累計額	550,428	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	730,204
有形固定資産合計	691,405	666,982
無形固定資産		
商標権	4,639	4,582
ソフトウェア	145,898	119,195
リース資産	-	38,737
その他	3,578	26,311
無形固定資産合計	154,115	188,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,524
関係会社株式	1,299,453	1,184,897
出資金	5,070	7,973
従業員に対する長期貸付金	10,979	8,904
破産更生債権等	5,884	5,884
長期前払費用	821	3,874
繰延税金資産	178,375	316,962
敷金及び保証金	293,000	294,211
その他	39,345	29,250
貸倒引当金	10,884	10,884
投資その他の資産合計	1,825,571	1,844,598
固定資産合計	2,671,093	2,700,409
資産合計	5,523,292	6,562,012



	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,401	869,178
リース債務	54,883	84,150
未払金	105,894	285,825
未払法人税等	144,858	12,392
未払消費税等	8,398	15,699
前受金	1,111	11,873
預り金	18,092	436,914
賞与引当金	89,958	73,626
役員賞与引当金	17,510	2,000
返品調整引当金	-	47,918
売上割戻引当金	-	1,460
流動負債合計	765,108	1,841,038
固定負債		
リース債務	294,744	268,759
退職給付引当金	234,864	354,356
役員退職慰労引当金	135,456	63,997
その他	-	6,339
固定負債合計	665,065	693,453
負債合計	1,430,173	2,534,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,430,830	1,365,231
利益剰余金合計	1,458,000	1,392,401
株主資本合計	4,093,118	4,027,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	4,093,118	4,027,519
負債純資産合計	5,523,292	6,562,012

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,530,454	7,439,088
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	2,444
当期商品及び製品仕入高	-	1,320,785
他勘定受入高	-	<sup>1</sup> 105,102
合計	-	1,428,332
商品及び製品期末たな卸高	-	106,676
商品及び製品売上原価	-	1,321,655
情報サービス売上原価		
人件費	337,862	301,765
退職給付費用	16,368	10,333
賞与引当金繰入額	50,055	22,853
貸借料	136,323	137,961
番組制作費	<sup>2</sup> 1,127,566	<sup>2</sup> 1,202,754
委託放送費	536,051	383,740
広告営業原価	47,238	54,833
衛星放送回線使用料	383,533	416,799
減価償却費	102,255	135,173
業務委託・協力費	249,360	254,786
その他	973,832	1,204,864
情報サービス売上原価	3,960,447	4,125,865
売上原価合計	3,960,447	5,447,521
売上総利益	1,570,006	1,991,567
返品調整引当金戻入額	-	8,538
差引売上総利益	-	2,000,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,470	200,825
役員報酬	103,632	92,592
人件費	389,668	674,229
退職給付費用	20,903	33,837
賞与引当金繰入額	68,399	71,660
役員賞与引当金繰入額	17,509	2,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,750	14,969
貸倒引当金繰入額	7,153	4,377
地代家賃	65,747	73,346
賃借料	7,017	19,568
減価償却費	34,660	44,000
旅費及び交通費	45,937	59,840
水道光熱費	7,616	11,133
業務委託・協力費	95,225	159,927
通信費	10,714	16,331
消耗品費	4,065	5,914
租税公課	21,770	21,499
荷造及び発送費	12,396	17,660
その他	207,063	306,506
販売費及び一般管理費合計	1,262,702	1,830,220
営業利益	307,304	169,884

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 4,790	2 2,477
受取配当金	2 1,000	-
業務協力手数料	2 30,654	2 44,054
受取賃貸料	5,500	3,999
諸預り金戻入益	-	5,152
その他	2,288	4,331
営業外収益合計	44,233	60,015
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,795	8,524
営業外費用合計	4,795	8,524
経常利益	346,743	221,376
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	178	24
減損損失	-	3 17,670
ゴルフ会員権評価損	-	9,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,070	-
災害見舞金等	-	2,151
子会社株式評価損	-	4 120,956
事業整理損	-	3 234,792
特別損失合計	8,249	384,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	338,494	163,316
法人税、住民税及び事業税	165,335	6,442
法人税等調整額	3,481	197,704
法人税等合計	161,854	191,262
当期純利益	176,640	27,945

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,170	27,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,347,734	1,430,830
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	65,598
当期末残高	1,430,830	1,365,231
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,374,904	1,458,000
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	65,598
当期末残高	1,458,000	1,392,401
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,010,022	4,093,118
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	65,598
当期末残高	4,093,118	4,027,519

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,010,022	4,093,118
当期変動額		
剰余金の配当	93,544	93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	65,598
当期末残高	4,093,118	4,027,519

## 【重要な会計方針】

項目	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 先入先出法</li> <li>・ 仕掛品 個別法</li> <li>・ 貯蔵品 個別法</li> </ul>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	10～33年						
機械及び装置	6年						
工具、器具及び備品	4～10年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>						

項目	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 当事業年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,512千円は、「未収入金」として組み替えております。</p>

## 【追加情報】

第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成23年3月31日)	第18期 (平成24年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 2,411千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 3,937千円</p>

## (損益計算書関係)

第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第18期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)											
	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 事業譲受による商品受入 105,102千円											
2 関係会社に係る注記 番組制作費 33,308千円 業務協力手数料 30,654千円 受取利息 925千円 受取配当金 1,000千円	2 関係会社に係る注記 番組制作費 35,622千円 業務協力手数料 44,054千円 受取利息 2,143千円											
	3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイル音楽配信サーバー及びシステム等</td> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レコーディングスタジオ</td> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> (2) グループिंगの方法 当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であります。当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損処理しております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。 また、事業整理損234,792千円のうち、当社が運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。	用途	場所	種類	モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物	工具、器具及び備品
用途	場所	種類										
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品										
		ソフトウェア										
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物										
		工具、器具及び備品										
	4 子会社株式評価損 連結子会社の清算に伴い、ディンバウ(株)(旧バウンディ(株))の帳簿残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズの帳簿残高114,556千円を全額評価損としております。											



(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第18期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第18期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>

第17期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				第18期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	464,330	243,880	220,450	機械及び装置	464,330	321,268	143,062
工具、器具及び 備品	63,631	33,539	30,092	工具、器具及び 備品	68,171	48,045	20,126
合計	527,962	277,419	250,542	ソフトウェア	39,049	35,291	3,757
				合計	571,551	404,605	166,946
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			89,161千円	1年内			95,823千円
1年超			169,692千円	1年超			78,633千円
合計			258,853千円	合計			174,457千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			93,808千円	支払リース料			103,323千円
減価償却費相当額			88,047千円	減価償却費相当額			96,711千円
支払利息相当額			6,446千円	支払利息相当額			4,955千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			17,378千円	1年内			13,495千円
1年超			6,982千円	1年超			4,303千円
合計			24,360千円	合計			17,798千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第17期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第18期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第17期 (平成23年3月31日現在)	第18期 (平成24年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
11,248千円	27,978千円
賞与引当金	貸倒引当金
36,882	17,241
貸倒引当金	たな卸資産
4,240	19,147
たな卸資産	返品調整引当金
650	14,100
その他	繰越欠損金
5,776	83,727
繰延税金資産(流動)合計	その他
58,798	4,322
	繰延税金資産(流動)合計
	166,517
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金	未収事業税
96,294	3,213
役員退職慰労引当金	負債調整勘定
55,537	45,387
貸倒引当金	繰延税金負債(流動)合計
3,924	48,600
投資有価証券評価損	繰延税金資産(流動)の純額
3,372	117,917
減価償却費	
256	
関係会社株式評価損	繰延税金資産(固定)
83,703	退職給付引当金
その他	128,048
18,991	役員退職慰労引当金
繰延税金資産(固定)小計	23,039
262,079	貸倒引当金
評価性引当額	3,637
83,703	投資有価証券評価損
繰延税金資産(固定)合計	3,125
178,375	のれん
	33,076
	減価償却費
	209
	減損損失
	16,913
	繰越欠損金
	119,314
	その他
	24,233
	繰延税金資産(固定)小計
	351,597
	繰延税金負債(固定)
	負債調整勘定
	34,635
	繰延税金負債(固定)合計
	34,635
	繰延税金資産(固定)の純額
	316,962

第17期 (平成23年3月31日現在)	第18期 (平成24年3月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	役員賞与引当金	2.1%	均等割	1.1%	評価性引当額の増減	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。</p>
法定実効税率	41.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																		
役員賞与引当金	2.1%																		
均等割	1.1%																		
評価性引当額の増減	-																		
その他	0.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は41,782千円減少し、法人税等調整額は41,782千円増加しております。</p>																			

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 共通支配下の取引等(事業譲受)

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ(以下「ブルース」という)との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で事業の全部を譲り受けました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月30日付で解散し、平成23年10月1日付でディンパウ株式会社(以下「ディンパウ」という)へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月30日付で解散し、平成24年3月28日に清算を結了しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンパウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

## (2) 企業結合日

平成23年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンパウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

## (4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲受（経営統合）をおこなうことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

（当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減）

期首残高	8,070千円
当事業年度の取得に伴う増加額	512千円
当事業年度の負担に属する償却額	510千円
期末残高	9,093千円

当事業年度末（平成24年3月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

（当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減）

期首残高	9,093千円
当事業年度の取得に伴う増加額	3,223千円
当事業年度の負担に属する償却額	1,804千円
資産除去債務の履行による減少	3,223千円
期末残高	10,898千円

## ( 1株当たり情報 )

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 38,286.36円	1株当たり純資産額 37,672.76円
1株当たり当期純利益 1,652.26円	1株当たり当期純利益 261.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,640	27,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,640	27,945
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	江戸屋(株)	150	2,124
	(株)629	28	1,400
	小計	178	3,524
計			3,524

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	468,678	46,411	-	515,090	362,738	50,468 (26,620)	152,352
機械及び装置	12,000	7,969	-	19,969	16,368	279	3,601
車両運搬具	-	548	211	336	140	152	196
工具、器具及び備品	229,591	18,008	-	247,599	205,197	24,013 (321)	42,402
土地	131,759	44,290	-	176,049	-	-	176,049
リース資産	399,805	38,335	-	438,141	145,760	58,335	292,380
有形固定資産計	1,241,834	155,564	211	1,397,187	730,204	133,249 (26,941)	666,982
無形固定資産							
商標権	51,676	1,149	-	52,826	48,243	1,205	4,582
ソフトウェア	381,016	51,987	17,566 (17,566)	415,436	296,241	54,152	119,195
リース資産	-	84,901	-	84,901	46,163	8,490	38,737
その他	35,688	73,940	-	109,629	83,317	9,017	26,311
無形固定資産計	468,382	211,978	17,566 (17,566)	662,793	473,965	72,865	188,828
長期前払費用	1,071	4,408	-	5,479	1,605	1,355	3,874

(注) 1. 有形固定資産「当期償却額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 無形固定資産「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. なお、当期増加額には、(株)ブルース・インターアクションズ及びディンパウ(株)(旧 バウンディ(株))からの事業の譲受による、建物46,411千円、機械装置7,969千円、車両運搬具211千円、工具、器具及び備品7,542千円、土地44,290千円、有形リース資産38,335千円、ソフトウェア27,141千円、無形リース資産84,901千円、その他65,238千円及び長期前払費用4,408千円の増加額を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	18,953	35,308	4,880	2,807	46,573
賞与引当金	89,958	99,242	115,573	-	73,626
役員賞与引当金	17,510	2,000	17,510	-	2,000
返品調整引当金	-	104,375	-	56,456	47,918
売上割戻引当金	-	1,799	-	339	1,460
役員退職慰労引当金	135,456	14,969	86,427	-	63,997
貸倒引当金(固定)	10,884	-	-	-	10,884

(注) 1. 貸倒引当金(流動)、返品調整引当金及び売上割戻引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによるものであります。

2. なお、当期増加額には、(株)ブルース・インターアクションズ及びディンパウ(株)(旧 パウンディ(株))からの事業の譲受による、貸倒引当金(流動)28,123千円、賞与引当金25,615千円、返品調整引当金56,456千円及び売上割戻引当金339千円の増加額を含んでおります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,070
預金	
当座預金	1,189,467
普通預金	999,641
小計	2,189,109
合計	2,190,179

## 受取手形

## A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	7,350
合計	7,350

## B 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年5月	3,675
平成24年7月	3,675
合計	7,350



## 売掛金

## A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJ S A T(株)	185,473
Amazon.com Int' Sales, Inc	108,840
タワーレコード(株)	68,005
(株)レコチョク	62,169
(株)アイキャスト	45,384
その他	743,739
合計	1,213,613

## B 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
585,038	7,881,144	7,252,569	1,213,613	85.67	41.76

(注) 当期発生高には、事業譲受による増加70,146千円が含まれております。また、消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

内容	金額(千円)
イベントグッズ他商品	1,681
C D・D V Dパッケージ	104,995
合計	106,676

## 仕掛品

内容	金額(千円)
番組仕掛品	24,305
合計	24,305

## 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
販促物貯蔵品	5,328
合計	5,328

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)Pヴァイン(旧(株)ブルース・インターアクションズ)	1,104,897
(株)セップ	80,000
合計	1,184,897

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ピザ・オブ・デス・レコーズ	153,462
スカパーJ S A T(株)	45,767
V 4(株)	26,461
(株)ピースプロダクション	22,796
(株)フェイスミュージックエンタテインメント	18,535
その他	602,154
合計	869,178

## 預り金

相手先	金額(千円)
(有)ピザ・オブ・デス・レコーズ	49,181
(株)アイビーレコード	16,031
ユーマ(株)	13,250
(株)ピースプロダクション	11,636
(株)ドラゴンゲート	10,384
その他	336,428
合計	436,914

## リース債務

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	
一年以内返済予定	56,513
一年超返済予定	238,459
東京センチュリーリース(株)	
一年以内返済予定	27,636
一年超返済予定	30,299
合計	352,909

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.spaceshower.net/ir/index.html">http://www.spaceshower.net/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第17期) (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期) (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期) (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年11月10日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期) (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。